



資料1

# 地域イノベーションに係る施策について

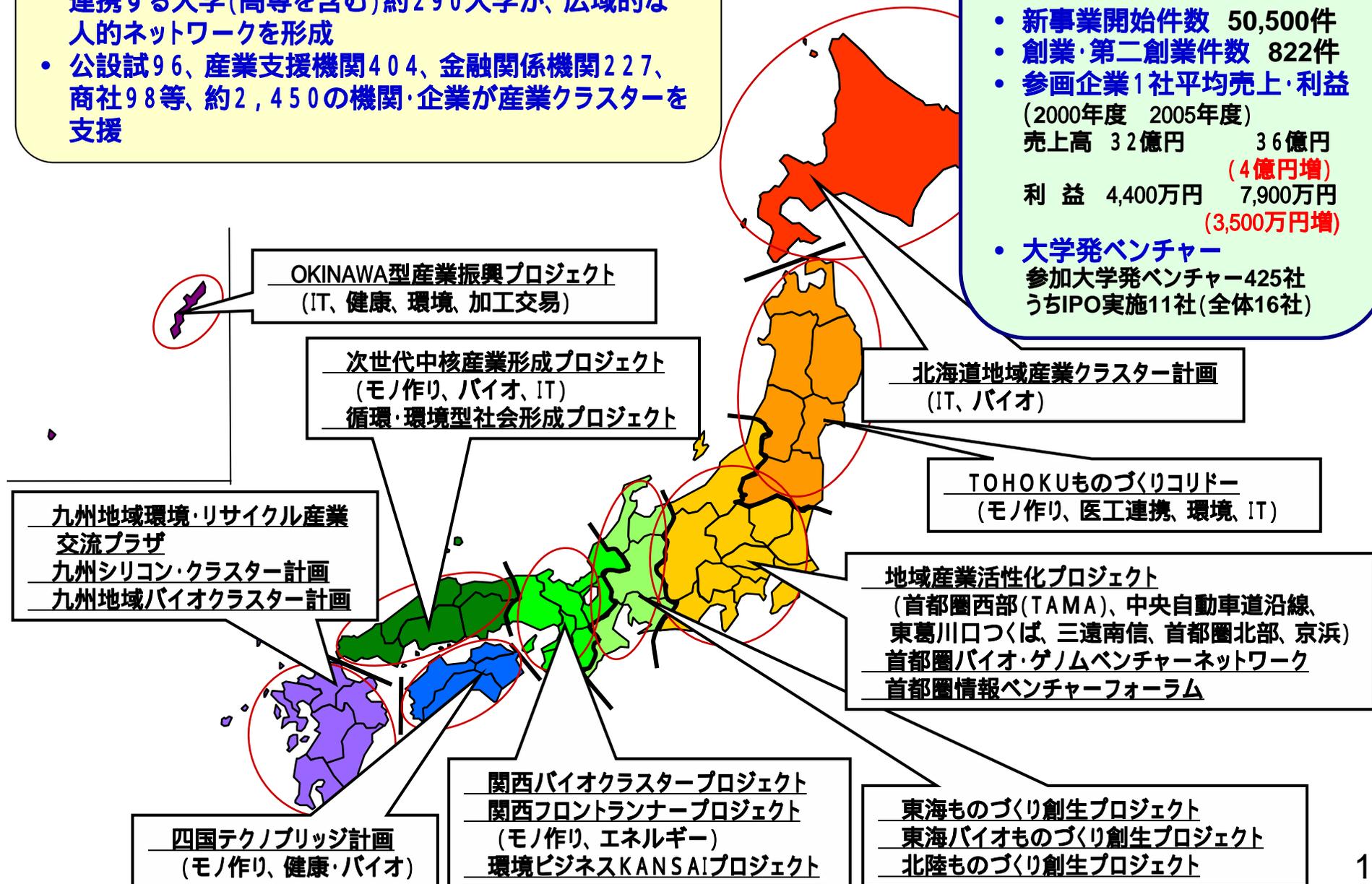
2007年12月12日  
経済産業省地域経済産業グループ  
地域技術課

# 産業クラスター計画(第 期)18プロジェクトの現状

- 全国で世界市場を目指す中堅・中小企業10,700社、連携する大学(高専を含む)約290大学が、広域的な人的ネットワークを形成
- 公設試96、産業支援機関404、金融関係機関227、商社98等、約2,450の機関・企業が産業クラスターを支援

## 第 期の成果

- 新事業開始件数 50,500件
- 創業・第二創業件数 822件
- 参画企業1社平均売上・利益  
(2000年度 2005年度)  
売上高 32億円 36億円  
(4億円増)  
利益 4,400万円 7,900万円  
(3,500万円増)
- 大学発ベンチャー  
参加大学発ベンチャー425社  
うちIPO実施11社(全体16社)

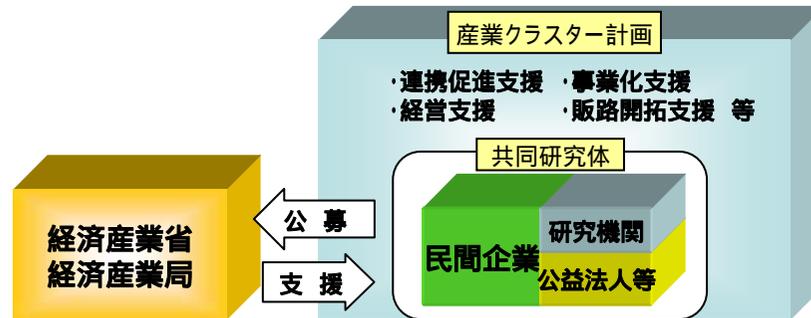


# 地域技術開発支援事業の実績

## 事業の概要～地域イノベーションの創出～

地域の技術力を最大限活用し、新事業創出等による地域経済の活性化を図るため、産学官の共同研究体制の下で、地域の中堅・中小企業等からの提案公募(競争的研究資金制度)により研究開発を支援。

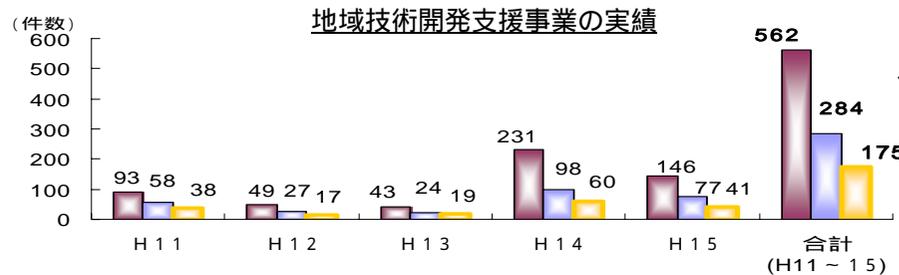
### 実施図



### 累積公募件数・参加企業等(H9-H18)

- ・公募件数  
約6,500件(競争率 約6.5倍)
- ・実施プロジェクト  
約1,000件(総額 約930億円)
- ・参加した企業  
約3,200社(うち中小企業75%)
- ・参加した大学  
約1,500大学

### 実績



約1/2が実用化(試作品レベル)  
約1/3が事業化(製品化レベル)

□ プロジェクト終了件数 □ 実用化件数(試作品レベル) □ 事業化件数(製品化レベル)

プロジェクト終了後3年以上経過した後の実用化・事業化件数について集計。

### 成果事例

#### HVJエンベロープベクターシステムの先端医療用材料化

##### アンジェスMG株式会社ほか

遺伝子治療薬には、細胞の膜を突破し、細胞の中に遺伝子を送る役目のベクター(運び屋)が必要。遺伝子の導入効率が高く、人体への安全性も高い画期的なベクターを、マウスの肺炎ウイルスの膜を利用して開発。

平成11年に大学発ベンチャーとして設立。研究開発ベンチャーであることから、ヒト、モノ、カネの経営資源が不足。

地域新生コンソーシアムの活用により、資金的負担が軽減。また、企業・大学等の強みを活かした役割分担による最適な研究体制を構築。

大手製薬会社や大手化学メーカーと国内販売権に関して提携。

平成14年9月には大学発のバイオベンチャーとしては初の東京証券取引所マザーズへ上場。

平成14年9月には大学発のバイオベンチャーとしては初の東京証券取引所マザーズへ上場。

ベンチャー企業から上場企業へ成長

構想 → 研究開発 → 商品化 → 企業の成長

#### 鮭皮を利用したコラーゲン抽出・精製に関する研究開発

##### 井原水産株式会社ほか

従来は廃棄されていた鮭皮からコラーゲンを抽出・精製する研究を、北大や道立食品加工研究センターと共同で実施し、実用化技術を確認。コラーゲンを原料とした化粧品、食品素材、研究試薬などを製造・販売。

地域新生コンソーシアム研究開発事業により、北海道大学等の技術を活用し、鮭皮から、肌にツヤとハリを与えるコラーゲンの抽出・精製技術を確認。特許を所得。

数の子生産で培ってきた水産加工技術を活用し、鮭皮からのコラーゲン製造を検討。

コラーゲンを原料とした化粧品・健康食品等を販売。さらに、人工皮膚などに応用する研究に発展し、日本生物工学会技術賞を受賞。

平成14年小樽市にコラーゲンの製造拠点として、約10億円の設備投資を実施。(新規雇用17名)。事業化収入累計4億円に成長。

化粧品・健康食品生産に業務拡大

構想 → 研究開発 → 商品化 → 企業の成長

# 地域イノベーション協創プログラム(20年度新規要求)

## 目的

地域における景気回復のばらつきを解消し、裾野の広い持続的な経済成長を可能とするため、企業と大学等との産学官連携による共同研究開発を促進することによって地域発のイノベーションを次々と創出し、地域経済の活性化を図る。

## ポイント

- 地域の研究機関が有する設備機器や人材等の相互活用や企業等への利用開放の促進
- 企業が抱える技術課題の相談や適切な研究機関への紹介等のワンストップサービスの提供
- 大学の潜在力を最大限に引き出すため、大学やTLOにおける産学連携体制の強化
- 産学官の共同研究の支援による新産業・新事業の創出

## 事業内容

### イノベーション創出基盤形成事業

～ イノベーションのタネを「生み出し」、「育て」、「活用する」ための基盤の整備 ～

### 地域イノベーション創出共同体形成事業

研究機関同士の相互連携、企業への技術相談

### 創造的産学連携体制整備事業

TLO等への専門人材の配置等による産学連携体制の強化

### イノベーション創出研究開発事業

～ 産学連携でタネを「生み出し」ビジネスモデルに「育てる」 ～

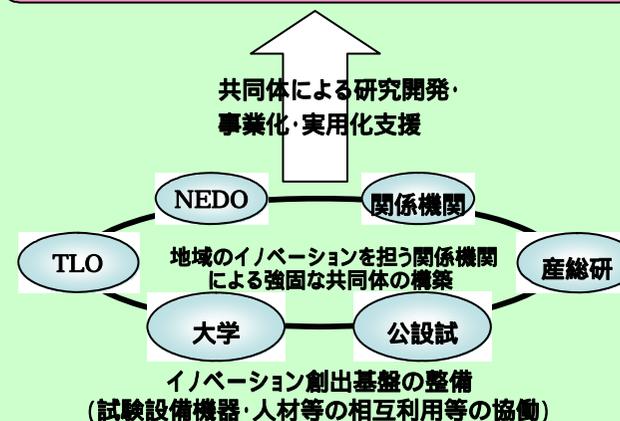
### 地域イノベーション創出研究開発事業

地方局を中心とした産学官連携研究開発

### 大学発事業創出実用化研究開発事業

NEDOを中心とした産学連携研究開発

地域の総力を結集したイノベーションの創出



# 地域イノベーションに係る各種会合の動き(1)

- 総合科学技術会議(11月28日)

(地域科学技術戦略の策定)

有識者議員連名「科学技術による地域活性化～地域の自立と共生に向けて～」により提案。

<ポイント>

第3期科学技術基本計画やイノベーション25で地域科学技術振興を位置づけ。

グローバル化の時代にあって、地域では人口が減少、経済が低迷し、地域の内発的・自立的な発展を図ることが重要。

地域のイノベーションの創出を強力に推進するため、新たな国としての総合的、戦略的な対応が不可欠。

これを受け、総理から、具体的な戦略について検討を開始するよう指示( )があり、総合科学技術会議基本政策推進専門調査会の下にWGを設置(地域科学技術クラスタープロジェクトチームを改組)し、来春のとりまとめを目途に作業が開始される予定。

総理指示

地方の再生は内閣の最重要政策の一つであり、総力を挙げて取り組みたいと考えている。

科学技術による地域活性化についても、更に具体的な戦略づくりを進めて欲しい。

(地方公共団体から国立大学法人への寄付に係る規制の見直し)

有識者議員連名「大学・大学院の研究システム改革～研究に関する国際競争力を高めるために～」により提案。

関連の記述は以下のとおり。

現在、地方公共団体から国立大学への寄付については、研究開発のみならず、寄附講座等その普及にかかる経費が対象となっているが、その範囲の明確化、手続きの簡素化等の運用改善を図り、大学と地域との連携による地方再生等を促進すべきである。

# 地域イノベーションに係る各種会合の動き(2)

- 地方再生戦略(11月30日地域活性化統合本部決定)(抜粋)

## 第3 地方の課題に応じた地方再生の取組

### 2 地方都市

#### (2) 施策展開の方向

##### (企業立地促進、中小企業振興等による地域経済の牽引)(抄)

地域資源の活用や地域と大学等の連携による新たな製品の開発及び市場の開拓の促進、地域の企業を育成する地域イノベーションの強化、コミュニティ・ビジネスの振興等の取組を進めるとともに、地域力再生機構の創設に向けた具体的検討を進める。

### 5 課題分野別の基本的施策

#### (2) 産業に関する基本的施策

##### ウ 新産業創出(地域イノベーション)・新規企業立地の促進

###### (イ) 地域イノベーションの強化(抄)

地域の潜在能力を引き出す環境を整備するため、地域活性化に資する地域発のイノベーションが次々と創出される環境を形成する。具体的には、地域の研究機関等が連携・共同して、各機関が有する研究開発資源の相互利用の促進と企業等への利用開放を図る地域イノベーション創出共同研究体の形成を図る。また、産学官が地域イノベーション創出のために行う実用化研究開発や新技術シーズを生み出すための共同研究を支援する。

###### (ウ) 地域クラスターの形成(抄)

「産業クラスター計画」で重点化した対象分野及び対象地域並びに「食品クラスター」を形成する地域において新事業創出支援を加速する。

さらに、知的クラスターと産業クラスターの更なる連携を図りつつ、政府一体となって地域クラスターの形成を促進し、地域による自立的な取組へとつなげる。

#### (4) 地域的課題に対応する基本的施策

##### イ 教育に関する基本的施策(抄)

国立大学法人への地方公共団体の寄附に関する制度の運用の改善を図る。

今後、当省としてもこれらに「地域イノベーション政策」を盛り込むべく、研究会を設置。